電気通信事業法の一部改正案について

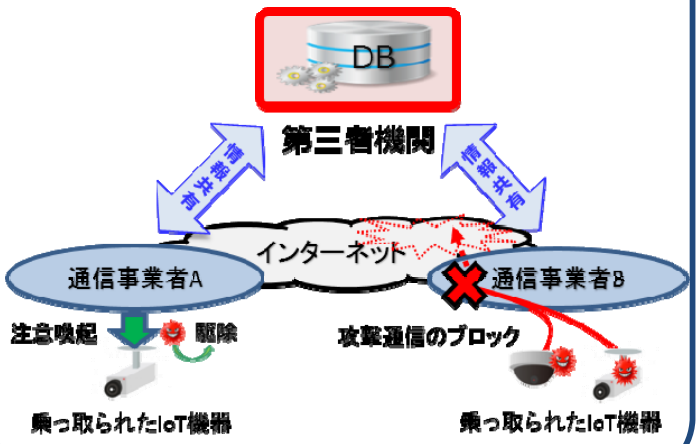
- **IoT化に伴うサイバー攻撃の深刻化**やネットワークの**IP網への移行**に対応するため、**電気通信事業法の改正**を行うもの。

①深刻化するサイバー攻撃への通信事業者の対処の促進

- IoT機器を悪用した**サイバー攻撃によるインターネット障害**の深刻化

- サイバー攻撃の送信元となる**マルウェア感染機器などの情報を共有**するための制度を整備し、通信事業者による利用者への**注意喚起・攻撃通信のブロック等を促進**

第三者機関を通じた情報共有による対処



②電気通信番号に関する制度整備

- モバイル化・IoT化に伴う**番号ニーズの増大による番号の逼迫**や**IP網移行**に対応した**全ての事業者による番号管理**の必要性

- **番号の公平・効率的な使用**と**電話サービスの円滑な提供**のため、**使用条件**を付して**事業者に番号を割り当てる**ための制度を整備

番号の逼迫状況や効率的な使用

■ **番号の逼迫状況**

番号	用途	指定率（指定数/全番号）	使用率（使用数/指定数）
070/080/090	携帯電話・PHS	90.4%	70.3%
0120	着信課金	99.2%	55.3%

※ その他、固定電話（0AB-J番号）の市外局番は、全国(582地域)のうち138地域で指定率が80%以上（平均使用率が18.6%）

■ **番号ポータビリティ（電話番号の持ち運び）**

固定電話は現在、NTT東西から他事業者への片方向のみ。今後、携帯電話と同様、双方向番号ポータビリティを実現

③電気通信業務等の休廃止に係る利用者保護

- IP網移行や通信設備の更改等を背景として**利用者への影響が大きい業務等の終了**が予定

- **事業者が業務の休廃止に伴い行う利用者周知について、行政が予め確認する**ための制度を整備

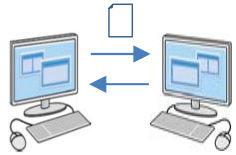
例：廃止予定のINSサービスの用途

コンビニのPOS

カード決済端末

銀行取引（EB）

企業間取引（EDI）



国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部改正案について

● IoT機器などを悪用した**サイバー攻撃の深刻化**を踏まえ、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の業務に、**パスワード設定に不備のあるIoT機器の調査**等を追加（**5年間の時限措置**）する等を内容とする**国立研究開発法人情報通信研究機構法の改正**を行うもの。

サイバー脅威の深刻化

•IoT機器の急激な増加に伴い、IoT機器を踏み台とするサイバー攻撃の脅威が顕在化。

※IoT機器を狙った攻撃は全体の3分の2（2016年）

対策の必要性

•パスワード設定に不備のあるIoT機器の実態を把握するため、調査機能の強化が急務。

体制の整備

•NICTに機器調査に係る業務を追加し、電気通信事業者と連携しつつ対策を推進（下図）。